

平成 15 年 4 月 25 日

各 位

平成 15 年 12 月期第 1 四半期連結業績状況

上場会社名 アンジェス エムジー株式会社  
 (コード番号 4563 東証マザーズ)  
 本社所在地 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号  
 問合せ先 東京都港区芝五丁目20番14号  
 執行役員 総務・経理部長 村上 哲  
 TEL 03 - 5730 - 2753

1. 業 績

(1) 平成 15 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	14 年 12 月期 第 1 四半期 (前年同期)	15 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
事 業 収 益		816		1,794
営 業 利 益		28		513
経 常 利 益		28		555
当 期 純 利 益		26		560
総 資 産		5,821		5,633
株 主 資 本		4,452		4,477

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	14 年 12 月期 第 1 四半期		15 年 12 月期 第 1 四半期		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医 薬 品			768	94.2		1,728	96.3
研究用試薬			0	0.1		2	0.2
そ の 他			46	5.7		63	3.5
合 計			816	100.0		1,794	100.0

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	14年12月期 第1四半期 (前年同期)	15年12月期 第1四半期 (当四半期)	前期(通期)
営業活動による キャッシュ・フロー		267	731
投資活動による キャッシュ・フロー		67	241
財務活動による キャッシュ・フロー		1	3,506
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高		3,497	3,829

- (注) 1 前年同四半期については四半期決算を行っていないため記載を省略しております。
- 2 平成15年12月期第1四半期の連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

## 2. 業績の概況（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

### (1) 当第 1 四半期の概況

当四半期におけるわが国経済は、企業収益が改善して設備投資に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、個人消費については高い失業率が続いていることから依然改善がみられず、また先行きについては、米国経済の先行きが懸念されることやわが国の株価が下落していることから、不透明感が強くなっています。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により国内市場拡大が抑制される傾向が続いていることから、世界で通用する画期的新薬の開発が重要な課題となっています。

このような状況の下、当社グループ（当社、連結子会社 3 社）では、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行い、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業については、HGF 遺伝子治療薬及び NF B デコイオリゴの開発を進めましたが、これに対して、提携先の第一製薬株式会社及び生化学工業株式会社からマイルストーンや開発協力金を受入れ、事業収益に計上しています。

研究用試薬事業については、提携先である石原産業株式会社から HVJ エンベロープベクターと補助剤をキット化した「GenomONE(R)」が発売されており、これにより同社からロイヤリティを受入れ、事業収益に計上しています。

この結果、当四半期における事業収益は、8 億 16 百万円、経常損失は 28 百万円、当期純損失は 26 百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの概況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 3 億 32 百万円減少し、34 億 97 百万円となりました。当四半期のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2 億 67 百万円の減少となりました。税金等調整前第 1 四半期純損失が 28 百万円、減価償却費は 40 百万円でありましたが、研究開発の進捗に伴い、売上債権及び前渡金の増加額がそれぞれ 2 億 12 百万円、2 億 3 百万円、前受金の増加額が 2 億 3 百万円計上されております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、67 百万円の減少となりました。投資活動は主に池田ラボにおける HVJ エンベロープベクターの設備増設を実施しており、有形固定資産の取得による支出が 56 百万円計上されております。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 百万円の増加となりました。ストックオプションの権利行使に伴い、株式の発行による収入を計上しております。

### (3) 研究開発の概況

当四半期における研究開発費は7億4百万円、対事業収益比率は86.3%となりました。

当社グループでは、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めています。

HGF 遺伝子治療薬については、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野において、日米両国における臨床試験の準備を進めました。米国においては、末梢性血管疾患分野において、既にFDA (Food and Drug Administration) から、臨床試験を開始するためのIND (Investigational New Drug、治験薬) 承認を得ており、近く第二相臨床試験を開始する予定です。

NF B デコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症分野において、薬効薬理試験、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を進めました。

#### 医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	臨床準備中	第一製薬株式会社
		米国	第二相準備中	
	虚血性心疾患	米国	臨床準備中	
	パーキンソン		前臨床	未定
NF B デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		臨床準備中	未定
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	未定

HVJ エンベロープベクターについては、遺伝子治療やドラッグデリバリーシステムとして応用する研究開発を実施しました。その一環として、当社グループは、大阪大学大学院医学系研究科の金田安史教授及び株式会社島津製作所との間で、高速遺伝子機能解析技術に関して共同研究契約を締結し、遺伝子機能解析の効率的な研究体制を構築することに致しました。

### 3. 当期の見通し (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

平成 15 年 12 月期につきましては、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行い、提携先から契約一時金やマイルストーンなどのライセンス料、開発協力金を受入れていく予定です。

なお、連結業績については、提携候補先の契約交渉や研究開発の進捗に依存する度合いが高く、現時点で予想が困難な状況であるため、見通しがつき次第公表させていただきます。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金		3,497,160		3,829,508	
2 売掛金		370,613		157,948	
3 たな卸資産		763,931		798,148	
4 前渡金		564,276		360,514	
5 前払費用		59,160		63,477	
6 未収入金		13,414		12,757	
7 立替金		180,006		73,490	
8 その他		320		2,982	
9 貸倒引当金		780		341	
流動資産合計		5,448,103	93.6	5,298,487	94.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	184,473		141,502	
減価償却累計額		49,438	135,034	39,982	101,519
(2) 機械装置	2	86,344		86,344	
減価償却累計額		58,323	28,021	54,705	31,638
(3) 工具器具備品	2	109,023		96,895	
減価償却累計額		40,303	68,719	33,846	63,048
(4) 建設仮勘定				6,507	
有形固定資産合計		231,775	4.0	202,714	3.6
2 無形固定資産					
(1) 特許権		87,199		83,411	
(2) その他		4,620		2,409	
無形固定資産合計		91,819	1.6	85,821	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 敷金保証金		41,577		40,895	
(2) その他		8,177		5,356	
投資その他の資産合計		49,755	0.8	46,251	0.8
固定資産合計		373,350	6.4	334,787	5.9
資産合計		5,821,453	100.0	5,633,275	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年3月31日)		金額	構成比
(負債の部)				%
流動負債				
1 買掛金	239,113		195,663	
2 未払金	103,796		151,317	
3 未払費用	6,588		5,692	
4 未払法人税等	2,822		2,594	
5 未払消費税等	14,236			
6 前受金	990,928		787,573	
7 預り金	6,316		3,643	
8 繰延税金負債	621		499	
流動負債合計	1,364,424	23.4	1,146,983	20.3
負債合計	1,364,424	23.4	1,146,983	20.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	4,168	0.1	8,705	0.2
(資本の部)				
資本金	1,803,297	31.0	1,802,547	32.0
資本剰余金	3,100,690	53.3	3,099,940	55.0
利益剰余金	446,912	7.7	420,693	7.4
為替換算調整勘定	4,214	0.1	4,208	0.1
資本合計	4,452,860	76.5	4,477,585	79.5
負債、少数株主持分及び 資本合計	5,821,453	100.0	5,633,275	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
事業収益		816,574	100.0	1,794,715	100.0
事業費用					
1 研究開発費	1	704,481		1,726,473	
2 販売費及び一般管理費	2	140,440	103.5	581,963	128.6
営業損失		28,347	3.5	513,721	28.6
営業外収益					
1 受取利息		70		296	
2 為替差益		996		5,996	
3 雑収入		290	0.2	1,009	0.4
営業外費用					
1 支払利息				8,967	
2 新株発行費償却				38,981	
3 雑損失		1,709	0.2	1,040	2.7
経常損失		28,699	3.5	555,407	30.9
特別損失					
1 貸倒引当金戻入益				404	0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	3			3,866	0.2
税金等調整前第1四半期(当期)純損失		28,699	3.5	558,869	31.1
法人税、住民税及び事業税		1,936		3,212	
法人税等調整額		120	0.3	521	0.2
少数株主損失		4,536	0.6	2,594	0.1
第1四半期(当期)純損失		26,218	3.2	560,008	31.2

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,099,940		667,165
資本剰余金増加高				
1 増資による新株式の発行			2,431,775	
2 ストックオプション行使による新株式の発行	750	750	1,000	2,432,775
資本剰余金第1四半期末(期末)残高		3,100,690		3,099,940
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		420,693		139,314
利益剰余金減少高				
第1四半期(当期)純損失	26,218	26,218	560,008	560,008
利益剰余金第1四半期末(期末)残高		446,912		420,693



## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前第 1 四半期(当期)純損失	28,699	558,869
2	減価償却費	40,699	117,948
3	貸倒引当金の増減額	438	408
4	受取利息	70	296
5	支払利息		8,967
6	為替差損益	1,148	524
7	固定資産除却損		3,866
8	新株発行費償却		38,981
9	売上債権の増減額	212,534	80,413
10	たな卸資産の増減額	34,217	635,876
11	仕入債務の増減額	43,450	186,381
12	前渡金の増減額	203,762	360,514
13	前払費用の増減額	4,320	25,990
14	未払金の増減額	59,449	24,021
15	前受金の増減額	203,354	617,127
16	その他の流動資産の増減額	107,113	74,559
17	その他の流動負債の増減額	20,653	7,884
	小計	265,645	587,217
18	利息の受取額	70	296
19	利息の支払額		8,967
20	法人税等の支払額	1,715	135,618
	営業活動によるキャッシュ・フロー	267,290	731,505
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	56,958	127,126
2	無形固定資産の取得による支出	9,098	96,220
3	長期前払費用の増加による支出	787	6,463
4	敷金保証金の回収による収入	0	15,848
5	敷金保証金の差入による支出	678	27,631
	投資活動によるキャッシュ・フロー	67,522	241,593
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入による収入		2,500,000
2	短期借入金の返済による支出		2,500,000
3	株式の発行による収入	1,500	3,495,437
4	少数株主への株式発行による収入		11,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,500	3,506,737
	現金及び現金同等物に係る換算差額	964	3,544
	現金及び現金同等物の増加額	332,348	2,530,094
	現金及び現金同等物の期首残高	3,829,508	1,299,414
	現金及び現金同等物の第 1 四半期末(期末)残高	3,497,160	3,829,508

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社..... 3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  ヘッジ会計の方法  為替予約について振当処理を行っております。  ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段  為替予約  ヘッジ対象  外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務  ヘッジ方針  外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。  ヘッジの有効性の評価方法  為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  ヘッジ会計の方法  同左  ヘッジ手段とヘッジ対象  同左  ヘッジ方針  同左  ヘッジの有効性の評価方法  同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左</p>

追加情報

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額はありません。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当第1四半期連結会計期間末残高 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 千円</p>
<p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(建物 761千円、機械装置 65,471千円、工具器具備品 47,578千円)を控除しております。</p>	<p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(建物 761千円、機械装置 30,536千円、工具器具備品 29,422千円)を控除しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 110,470千円</p> <p>旅費交通費 21,228</p> <p>支払手数料 29,285</p> <p>外注費 241,839</p> <p>研究用材料費 100,449</p> <p>消耗品費 59,917</p> <p>減価償却費 37,070</p> <p>リース料 28,238</p>	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 322,067千円</p> <p>旅費交通費 100,433</p> <p>支払手数料 127,222</p> <p>外注費 409,648</p> <p>研究用材料費 149,251</p> <p>消耗品費 180,669</p> <p>減価償却費 104,864</p> <p>リース料 67,468</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 18,635千円</p> <p>給与手当 35,287</p> <p>法定福利費 5,276</p> <p>派遣社員費 5,359</p> <p>広告宣伝費 6,836</p> <p>旅費交通費 6,258</p> <p>支払手数料 33,556</p> <p>地代家賃 8,024</p> <p>減価償却費 3,563</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 114,647千円</p> <p>給与手当 128,093</p> <p>法定福利費 24,120</p> <p>派遣社員費 21,969</p> <p>旅費交通費 32,904</p> <p>支払手数料 90,346</p> <p>消耗品費 18,332</p> <p>地代家賃 31,483</p> <p>減価償却費 12,695</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,795千円</p> <p>工具器具備品 1,071</p> <hr/> <p>計 3,866</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,497,160千円	現金及び預金勘定 3,829,508千円
現金及び現金同等物 3,497,160千円	現金及び現金同等物 3,829,508千円

## (リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>9,434</td> <td>141,514</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,922</td> <td>102,708</td> <td>27,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,871</td> <td>112,142</td> <td>168,728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	9,434	141,514	工具器具備品	129,922	102,708	27,214	合計	280,871	112,142	168,728	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,922</td> <td>87,254</td> <td>42,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	87,254	42,668
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置	150,948	9,434	141,514																						
工具器具備品	129,922	102,708	27,214																						
合計	280,871	112,142	168,728																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	129,922	87,254	42,668																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 45,680千円	1年内 14,647千円																								
1年超 101,446	1年超 7,558																								
合計 147,126	合計 22,205																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 26,777千円	支払リース料 63,158千円																								
減価償却費相当額 24,888	減価償却費相当額 60,113																								
支払利息相当額 749	支払利息相当額 2,725																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																								
2 オペレーティングリース取引 (借手側) 未経過リース料	2 オペレーティングリース取引 (借手側) 未経過リース料																								
1年内 833千円	1年内 831千円																								
1年超 1,666	1年超 1,870																								
合計 2,500	合計 2,701																								

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年3月31日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年3月31日)及び  
前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年3月31日)及び  
前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

本邦の事業収益及び資産の金額は全セグメントの事業収益及び全セグメント資産の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年3月31日)及び  
前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日)
1 株当たり純資産額	52,960円44銭	53,273円51銭
1 株当たり当期純損失	311円90銭	7,860円63銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当第 1 四半期連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による 1 株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>1 株当たり当期純損失算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の第 1 四半期純損失</p> <p style="text-align: right;">26,218千円</p> <p>普通株式にかかる第 1 四半期純損失</p> <p style="text-align: right;">26,218千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">84,061株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の 5 に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数 16,114株)及び新株予約権(新株予約権の数 2,520個)</p>	同左



(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>1 ストックオプション 平成15年2月20日開催の取締役会及び平成15年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数：2,500個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 (5) 新株予約権の行使期間： 平成17年4月1日から平成24年12月31日まで</p>